



蒼生会 小林幸悦 議員

4選不出馬！先の新聞報道にあったが、今もその気持ちに変わりはないか

市長

3期 12年で市長職を市民の皆さまへお返りする

次期市長選への対応について

質問 先の新聞報道で、市長は4選への出馬はないとの内容であったが、その気持ちは今の時点でも変わりはないか。また、今後の対応についても伺う。

答弁 私の4期目はない。3期12年で市長職を市民の皆さまにお返りする。首長はマラソンランナーではなく、駅伝競走の一人の走者である。任期中、申し訳の立たない、悔しい、悲しすぎる事案が続いた。しかし、いつも周囲に支



■今期限りででの退任を表明した門脇光浩市長

えられて何とか今日を迎えている。感謝の思いしかない。私の能力を考えると、市長を担えるのは3期が限界である。コロナ禍が収束した後社会は、これまでとは違う新しい価値観の時代に突入する。このタイミングで仙北市はトップ交代、人心一新を行うことが最良と判断した。少し早い時期の態度表明だと思ったが、私の表明が次の市長を目指す、その志を持つ人に届き、新リーダーの誕生に少しでも役立てればと願っている。残す任期も全力で公務にあたる。

曳山会館の建設計画は

質問 伝統、文化、芸能の継承と保存という観点からも、建設に向けた取り組みを続けて頂きたいがどうか。

答弁 令和2年度の公共施設等個別施設計画の全体計画の策定及び第一期個別施設計画の見直しの際には曳山会館（仮称）の建設は引き続き検討を要する案件、という位置づけであった。今後の財政状況等を勘案したい。幾つかの建設候補地の中に旧中町庁舎敷地も挙げられていたが、現在は譲渡の方針であるため、



■コロナ禍で曳山行事はどうか？

候補地の再検討を要するものと考える。

角館のお祭りに関する対応について

質問 角館のお祭りにおける曳山行事への対応について、市当局及び教育委員会の考えを伺う。

答弁 5月に開催のお祭り実行委員会で、市長・危機管理監・医療局長が参与として委嘱を受け、感染症専門医師の助言を頂くことなど提案した。市長として、また市コロナ対策本部長として、市民はもちろん観光客も含めた来訪者の安全確保が第一であると考える。お祭りをきつかけとしたコロナ感染者は絶対に出さない。お祭りに行政の口出しは不適當ではあるが、安全が危ぶまれる事態が想定される場合は然るべき対応が必要と考えている。

答弁（教育長） 子どもたちの安全安心が第一と考えている。今後、お祭りの形が決まった段階で、臨時校長会を開催し各小中学校で、どのような対応をしていくか検討する。

（門脇晃幸記）



議員 武藤 義彦 養生会

内陸線踏切の事故防止対策を

市長 関係機関と協議を続け危機感を持って進める

内陸線の踏切事故対策を

質問 内陸線中村踏切では平成に入ってから2件の死亡事故が起こっており、この4月にも車の接触事故が発生した。県や事業者との協議状況を伺う。

答弁 4月12日の事故発生後、4月30日、5月28日の両日、内陸縦貫鉄道の吉田社長と面談し地域の要望を伝えました。また、その後、内陸線の取締役会でも同じく対応を協議している。さらに6月4日には、県の猿田副知事にも相談している。

質問 一昨年の鎌足踏切での死亡事故に関する調査報告書では、事故後の措置として、事業者側では注意柵の塗装や踏切警標等を設置したとある。一方で市の対応としては、第4種踏切の第1種化、または廃止について、地元ヒアリングを行うとしていたが実施されたのか。

答弁 一昨年の死亡事故発生後、地元集落座談会で意見を頂いた。結果的に、踏切廃止では相当な距離を迂回することになるため、今後も安全に留意して踏切を横断したい



■事故が発生する内陸線中村踏切 早期改善

という考え方に集約された。市ではそれを受け、農繁期前に広報等で注意喚起を行うなどしてきた。

質問 遮断機の無い第4種踏切は全国で約2,600カ所、県内には70カ所あり、そのうち29カ所が内陸線だ。運輸安全委員会でも、廃止または保安設備の整備をすべきとしているが現状を伺う。加えて、整備費の国庫補助についても確認したい。また、先進例としてJR西日本山陰線における半自動式ゲートの設置も紹介するが検討しているかどうか。

答弁 これまで踏切廃止についての協議はなかった。三セク等を対象とした国庫補助としては「鉄道軌道安全輸送設備等整備事業」等がある。中村踏切前後の市道路面への注

意標示や看板設置等、簡易的な整備について現在協議中である。半自動ゲートも調査の上検討したい。今後も危機感を持って進めて行く。

子どもの交通事故防止を

質問 県内では4月中旬まで小中学生の交通事故が過去5年間で最多となっている。市の安全教育を伺う。

答弁 (教育長) 本市では、児童生徒の生命、身体の安全と心の健康の確保を最優先事項とし、防災・安全教育の充実に努めている。小学校では4月から5月にかけて交通安全教室が開催され、警察署と連携し、歩行や自転車の安全について指導している。中学校では、4月上旬に自転車点検と安全指導が行われている。また、通学路点検も実施し、改善が必要な場合は各関係機関に要望し改善している。

選挙や確定申告 高齢者の移動手段確保を

質問 この春の知事選で横手市と湯沢市がバスを使った移動期日前投票所を初めて導入

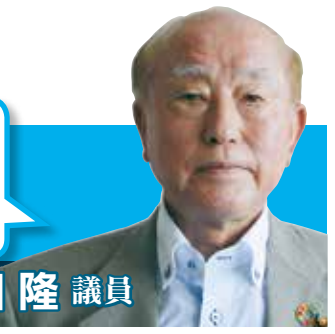
したが、本市の対応について伺う。

答弁 (選挙管理委員会事務局長) 移動期日前投票所は、人口減、高齢化による投票所の統廃合によって最寄りの投票所が遠くなるため実施されたものと認識している。移動期日前投票所は、有権者から好評である一方で、通信インフラの確保とその精度が十分ではない可能性があることから、二重投票を招く恐れもある。今後も移動期日前投票所をはじめ、投票所までの送迎サービス等、様々な支援方法を検討する。

質問 確定申告の際も同様に申告会場までの移動対策を検討するべきではないのか。

答弁 運転が困難である方々や体が不自由な方々などは電話等で問い合わせ頂ければ、まず申告が必要かどうかを調べ、必要な場合には申告書を送付して郵送で申告して頂く対応をしている。高齢化によりこうした需要が今後も増加することが想定され、記入方法等を分かりやすくするなど工夫を重ね対応したい。

(高橋 豪記)



市民クラブ 小木田 隆 議員

古館野橋の早期完成に向け、別財源の検討を

市長 現在の財源の他に手当てがないか調査をしたい

門脇市政のこれまでの検証について

質問 40項目のマニフェストを掲げ、市長に就任してから12年。当時、これが全部達成されれば仙北市はどれだけ良くなるのかと感じていた。しかし、徐々に尻すぼみになって来た。市長自身、何点くらいの達成度か。

答弁 これまでに、内部評価、外部評価、市民検討評価の3段階で結果が出ている。そこから数値化したものは、40項目の平均点で5点満点中2.6点であり、市民の皆様からは50点程度の評価を頂いたものと思う。

質問 マニフェスト中の総合産業研究所は一体何をやったのか。

答弁 民間の研究員と市職員チームに、県立大学の教授を所長に迎えた。組織や役割も違う、それが一つになり色々な可能性が開けると思ったが、大変難しかった。多くの努力をして頂いたが、それを1期目の間にしっかり支える事が出来なかった自らを悔やんでいる。

しかし、この後の仙北市の様々なまちづくり、特に農山

村体験協議会等につながる農山村デザイン室は、総合産業研究所から生まれたものであり、海外との交流では大きな成果を上げることが出来た。総合産業の名前とおり、手から生れて来る様々なものづくり、福祉の分野やサービス、交流事業、観光事業など、全ての範疇にあると考えていたので、そのような観点からすると多くの成果があったと思う。

質問 神代中央線について、道路の傷みが目立つようになって来ている。古館野橋が出来る前に、道路補修をしなければならなくなると本末転倒である。古館野橋の早期完成に向け、可能であれば辺地債、過疎債を利用する方向で目途をつけるべきではないか。

答弁 (建設部長) 令和2年度に右岸側下部工の工事が終了している。令和3年度は左岸側の橋台の工事にかかり、今年度いっぱい工事予定を見込んでいます。国の社会資本整備総合交付金で行っている事業であるが、これまでは国からの予算配分が低かった。この補助金の付き具合により進めて行く

事になるが、要望額に対する配分率は少しずつ上がって来ている。今後も要望活動を進め、事業費確保に向け頑張っていきたい。

答弁 辺地債は、辺地地域でなければ発行出来ない。あの地域は辺地地域ではないため、基本的に辺地債は使用できない。過疎債については、道路が進展し、橋梁が架かる事で人の往来が進み、その周

辺の過疎がどのくらい改善されるかという事を過疎計画に盛り込めるか決めないかという検討が必要である。しかし、現時点では、社会資本整備総合交付金事業で進めて行く事が財政的なフレームになると思う。その他の手法については、今後調査をさせて頂きたい。

(田口寿宜記)



■早期の改修が望まれる神代中央線・古館野橋

18歳までの医療費無料化と課税世帯の窓口負担廃止を

日本共産党 平岡裕子 議員



市長 早い段階で実施することが適切だと思う

子どもたちの元気な声を響かせるために

質問 コロナ禍の影響もあり仙北市の出生者数が減少しているが、子育て世代の負担軽減のため、18歳までの医療費無料化と課税世帯への窓口負担を廃止すべきではないか。

答弁 仙北市の昨年度の出生届は、過去最少の86件だった。コロナ禍の影響もあるが、子育て環境や支援メニューに対する不安も感じている。18歳までの医療費無料化と課税世帯の窓口負担の廃止は、来年度以降に実施することが適切だと思う。

質問 本定例会の補正予算で、学校給食の4ヶ月間減免が提案されているが、通年で無料にできないか。

答弁 (教育長) 今回は、コロナ禍の経済対策として国の交付金を活用した。急速に進む少子化対策として、給

食費の無償化は大きな効果があると考えているが、年間約8,370万円の給食費を減免する財源確保について検討させて頂きたい。

就学前教育と小学校教育の連携強化について

質問 本定例会の教育行政報告で、幼保と小学校の円滑な連携が重要であり、両者の連携を計画的に行うとあつたが、具体的な取り組みについて伺う。



■西明寺小でのにこにこ子ども園(年長組)との交流会

答弁 (教育長) 就学前教育の重要性及び幼保と小学校の円滑な連携を重視する私の思いを園長会、校長会で伝えていく。また、小学校の発表会見学や合同でのチューリップ球根植えなど幼児と児童の交流を図るとともに、小学校の授業研究会や保育参観に保育士と教職員が互いに出席するなど、両者の連携を積極的に進めたい。

コロナ禍による家庭の経済支援と持続化について

質問 コロナ禍で困窮している家庭への経済対策として、生理用品を小・中学校で無償配布することは評価するが、現状と配布方法を伺う。

答弁 (教育長) 現在、全ての小・中学校が生理用品を保健室に常備しており、年間20人程度の児童・生徒が利用している。今後は、誰でも躊躇なく保健室に貰いに行ける環境を作りたい。

質問 子どもたちが恥ずかしくなく安心して利用できるように、学校のトイレに常備したらどうか。

答弁 (教育長) 子どもたちが保健室に行くのを躊躇するよ

うであれば、養護教諭と協議したい。
質問 一般家庭への生理用品の無償提供は考えているのか。また、コロナ禍収束後も、この事業は継続するのか。

答弁 防災用に備蓄している生理用品を活用し、一般家庭にも無償提供する。コロナ禍だけが原因ではなく、問題の根源は根深いものがあり、来年度以降も無償提供を継続する。

デジタル法と自治体の独立性について

質問 5月12日に成立したデジタル改革関連6法や国に応募したスーパーシティ構想は、システムの標準化により国による管理が強化される。自治体の独立性が失われるのではないかと懸念もある。市長の見解を伺う。

答弁 まだ国から具体的な説明がなく、詳細に答弁することは困難であるが、標準システムを導入しても、これまで実施してきた市独自のサービスや自治体の独立性が失われることはない。

(高橋輝彦 氏)



市民クラブ 荒木田 俊一 議員

財源を生み出すために、公共施設の整理を迅速に

市長 個別施設計画に基づいて施設管理や処分をしていく

公共施設管理計画の進捗状況は

質問 コロナ終息後も税収の落ち込みが予想され、公共施設の管理は市の財政に大きく影響する。財政を考え、より早く対応すべきではないか。

答弁 第1期個別施設計画の変更で、公共施設の処分等を年次計画で進め、遊休財産の処分についても具体化ができるようになった。準備が整った個所から順次公売、事業者募集等を進める。今年度中は、2箇所の公売をしたいと考えている。自主財源の確保、今後の行財政運営のためにも、個別施設計画に基づく計画的な施設管理、処分等を進めることが必要である。

企業誘致造成地の有効活用は

質問 企業誘致に工業団地が必要として造成した田沢湖黒沢工業団地の活用が挫折の連続である。有効に活用する手立てが見えていない。レタス工場以外に声はかかっているのか。

答弁 企業誘致を進める環境整備に力を入れてきたが手ごわさを実感している。今年度

に入ってから、コールセンター拠点施設の進出意向がある企業から現地訪問を頂いた。しかし、最終候補地まで残ったものの進出には至らなかった。現在、事業中断となっているハレタス田沢湖の植物工場事業の実現を第一に考えたい。

農産物等への鳥獣被害対策を

質問 自然観察会の方から、最近、イノシシとニホンジカを頻繁に見るようになったと伺っている。既に、田んぼには爪痕があり、我々の住んでいるすぐそばまで来ている。市は人的被害がないと対応しないのか。増えすぎないように早めに手を打つ必要があるのではないか。

答弁 農林整備課では、鳥獣被害対策実施隊の協力を得ながら、日没後でも実施できる、くくりわなや箱わなを活用した捕獲計画を立てている。ニホンジカ、イノシシの目撃情報も多くなっているため、被害の防止を防ぐ体制を早急に取らなければいけないと考えている。

生保内体育館の修理はどのようになされるのか

質問 屋根の修理と合わせて痛んでいる外壁も修繕した方がよいという提案に対し、市では検討すると答弁している。検討内容を伺う。

答弁 改修事業は現在、設計業務の発注に向けた精査を行っている。外壁に関しては、劣化が目立つ箇所でもあるので塗装などの対応を考えている。

火災報知器設置で死者減少対策を

質問 近年、高齢者のみの家庭で火災による死傷者が増えている。地域ぐるみで声を掛け合わないとは防げない。火災報知器も一定の効果を上げているが設置に至らない家庭もある。残念な事態を防ぐための対策を問う。

答弁 女性消防団員と社会福祉協議会、消防署の三者連携で高齢者世帯の防火診断を行っている。今後も火災予防の啓発に努めていき

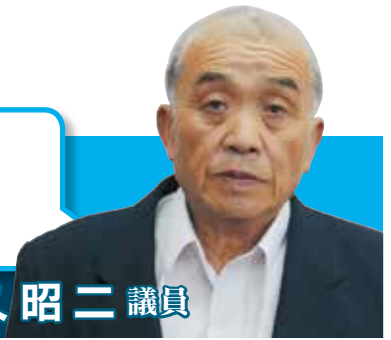


■火災による死傷者を防ぐため、高齢者のみの世帯に火災報知器の設置を求める

たい。
答弁 (危機管理監) 火災報知器の設置率は増えている状況にあるが、火元は、居間や台所が多いのに対し、義務設置場所は寝室や階段の上となっている。居間と台所は推奨という形である。市ではこれを義務化するための条例整備等について消防署と協議している。また、警報が鳴ったことに気づかない、電池が切れていることなども被害が発生している一因であるため、消防と連携して対応していきたい。
(平岡 裕子 記)

クニマス未来館 市長退任前に道筋を

高久昭二 議員



市長 民間との橋渡し役を今後もしていきたい



■市長はこの生徒たちの視線の先に田沢湖再生の明かりを灯せたか！

クニマス未来館について市長退任前に道筋を付けるべきだ

質問 田沢湖再生やクニマス里帰りの拠点施設として建設した「田沢湖クニマス未来館」を今後どのように活用していくのかについて、10月の退任



までに道筋を付けるべきではないか。

答弁 様々な組織の協力の下、民間との橋渡し役を今後もしていきたい。田沢湖の再生による経済活動を手にすることができないまま退任することは心残りだ。

コロナ禍における更なる経済対策を求め

質問 コロナ不況下にある観光産業、物産、お土産店、飲食店などの事業者への支援策

は他自治体よりも手薄ではないか。

答弁 市が行ってきた経済支援策は市独自のものの他、県や国の事業も含め多様である。仙北市では行っているが他の自治体では行っていないもの、また、その逆もある。現在も新しい支援策を検討しており、今議会中に提案したいと考えている。主な内容は、市民・県民に期間限定で利用頂くツーリズム支援事業、故郷を感じてもらえるような食品などを送る際の送料の助成事業、県と連携し飲食店の県認証制度をサポートする衛生環境整備事業、JRと連携した新幹線物流の定期化など複数検討中である。

老朽化が著しい内川橋早期の改修を

質問 角館町松木内川「内川橋」の老朽化により、住民からは早期改修・架け替えの要望が出されているが、市の取り組み状況はどうなっているのか。

また、教育委員会では角館小・中学校の通学路でもあるこの箇所を危険箇所と認識しているのか。

答弁 内川橋は、当初の架設

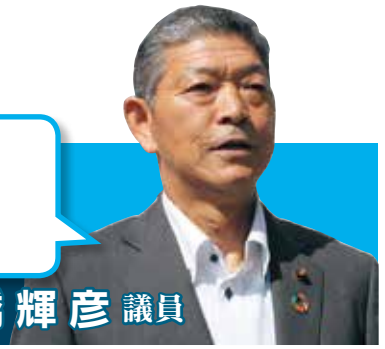
から58年、増設後から44年経過している。平成28年度に実施した道路、橋定期点検では、橋の健全性の診断判定区分が「2」で、予防保全段階のレベルだった。市ではかねてから国に予算要望をしていたが、令和3年度は、国から「道路メンテナンス補助事業」の内示があり、ようやく事業のスタートとなった。今年度は他の事業も入られて9事業2億210万円を要望し、実際には1億9,325万円の配分となったが、内川橋については補修の詳細設計を行う予定で準備を進めている。

この設計により、実際の工事規模や期間、付属の各添架管の扱い等を示していきたい。

答弁（教育長） 現時点で角館小・中学校が内川橋を危険箇所としているのか定かではないため、後ほど確認して答弁する。

（後日追加答弁） 角館小・中学校ともに、内川橋を注意・指導箇所と認定している。歩行については、横に広がらず一列で、すれ違う際も譲り合うよう注意喚起している。

（荒木田俊一記）



蒼生会 高橋輝彦 議員

落合球場整備の財源確保は

教育長

新過疎計画に載せ、新過疎債での事業として実現したい

内陸線中村踏切の安全対策について

質問 見通しの悪い下り列車（9本）を、中村踏切手前で徐行運転できないか。

答弁 内陸線によると徐行運転は可能であるが、徐行によつて安全性がどれほど向上するか検討したいとのことである。何よりも運転者の注意喚起が一番重要だという認識である。

質問 踏切に接する道路の一時停止ラインが消えかかっているが、目立つ色で広くペイントしてはどうか。

答弁 道路へのペイントなど補助的な対策はもちろん実施するが、4月の衝突事故のように、踏切には遮断機や警報器が当然あるものと思いつていることへの対策が必要である。

がんの早期発見・早期治療の推進について

質問 市が助成しているがん検診に、頭部CT検査と腹部CT検査を追加できないか。

答弁 肺がん・乳がん等のがん検診は、検診により死亡率を確実に下げるといふ確固たる

医学的なエビデンスが確立されており、国の指針で早期発見、早期治療につながるとして推奨され、市が実施している。頭部・腹部CT検査は、受診者にとつて、放射線による被爆や造形刑によるアレルギー等の不利益が大きいことから、がん検診にはそぐわないとされている。

門脇市長3期目における一般質問の確認について

質問 JR角館駅の東西自由通路整備事業はどうなるか。

答弁 内川橋完了後に取組む事業としているが、2月にJR秋田支社長と面談し、補助金の動向等について話をしている。本日の夕方に支社長と面談し、内川橋の補強補修事業の補助金配分が決定したことにより、橋の事業が本格的に動き出すことを報告する。

質問 秋田新幹線の全列車を角館駅と田沢湖駅に停車させる取組みは。

答弁 全列車停車については繰返し要望してきたが、JR秋田支社では東京から秋田までの最速便運航を生命線としており、仙北市だけでなく県全体の便益と利益を考える必要



■スコアボードの電光掲示板化や、球場内にある危険な柱を撤去するなどの全面的改修が望まれている落合球場。

要がある。
質問 落合球場整備事業の財源確保は。
答弁 新過疎法が制定となり、落合球場整備事業を事業計画として掲載する作業をしている。厳しい財政状況であるが、財源の確保、事業内容の精査を進めながら事業進捗に努力する。

質問 田沢湖庁舎の冷房設備の設置は可能か。
答弁 F F式冷暖房エアコンや寒冷地仕様エアコン等を庁内で比較検討している。今年度中に策定計画を完了し、来年度予算に反映させたい。

(武藤義彦記)

用語解説

・エビデンス…症例に対して効果があることを示す根拠、証拠

事業継続支援金の交付はできないか



養生会 田口 寿宜 議員

市長

協議には入っていない 国の制度をスムーズに活用できるようにしていく

コロナ禍の現状とアフターコロナを見据えて

質問 コロナ禍で苦しんでいるが、国・県の支援から漏れている事業者に対し、昨年のような事業継続支援金の交付はできないか伺う。

答弁 直接交付するという協議には入っていない。市のプレミアム商品券事業、プレミアム観光支援事業は7月に行う予定だ。加えて、確実にワクチン接種を進める事が経済対策につながると思われる。

国では月次支援金制度により中小法人等に月20万円、個人事業主には月10万円を支援している。

まずは、国の制度をスムーズに活用できるように市商工会、商工課で相談に当たっていく。



■コロナ禍で閑散とした武家屋敷通り

質問 観光は非常に厳しい状況が続いている。そのような中で、新たな旅の形の提案やアウトドア、自然環境を生かした取り組み等前向きなものが出てきている。これまでの常識が覆された今こそ、アフターコロナの観光産業のあり方を示し、第2次観光振興計画の見直しを図るべきではないか。

答弁 観光客は、密を避け、安全・安心を意識した新しい

旅のスタイルを求めている。アウトドアアクティビティの提供などは新たな旅の重要なパーツであると思う。計画の策定時から4年が経過し大きな環境の変化があった。新しい首長を迎える早い段階での方向性見直しが適切と考えている。

質問 今後コロナを上回るウイルス感染症が起り得る可能性もある。市として「新型コロナウイルス感染症対策条例」の制定を検討する考えはないか。

答弁 こうした条例は、政令指定都市の他、緊急事態宣言及びまん延防止措置の指定地域において、都道府県単位で制定されているとの情報を得ている。感染症対策の公益性や目的等を考えると県条例などが適切だと考える。

人口減少の抑制に向けて

質問 人口減少の抑制に向けては特効薬がないのが事実である。市長の言う「定住の循環」の考え方を示して頂きたい。

答弁 定住の循環のスタートは働く場所を見つける事。現金収入があり、そこに住み、

結婚して子どもが生まれる。そこで、子育てや教育、医療・福祉の環境を充実していくというように施策が進化していく。これが「定住の循環」だ。

しかし、今後は少し変化してくることを想定している。第2期仙北市総合戦略では、SDGs未来都市として「市民の誰一人取り残さないまちづくり」を進める事にしていく。

新型コロナウイルスの影響で企業の働き方改革が進んでいる他、地方で収入を確保しながら生活をするスタイルの確立へ社会全体が大きくシフトしている。こうしたことから、アフターコロナにおいては、これまでの定住概念が少し変わってくるのではないかと考える。

素晴らしい資源に恵まれた仙北市の人口減少を抑え、定住人口を増やしたいという思いは変わらないが、行政と協働のまちづくりを進めるもう一方の担い手は市民である。市民の方々が、どういうまちづくりを進めていくのが今後一層重要となる。

(熊谷 一夫記)